

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第41期

決算日：2019年11月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド(愛称：ヤマト)」は、2019年11月27日に第41期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
37期(2017年11月27日)	11,044	0	16.2	13,751	13.2	98.5	594
38期(2018年5月28日)	10,802	90	△ 1.4	13,702	△ 0.4	97.2	551
39期(2018年11月27日)	10,019	0	△ 7.2	12,725	△ 7.1	97.4	489
40期(2019年5月27日)	9,363	0	△ 6.5	11,973	△ 5.9	97.4	449
41期(2019年11月27日)	10,595	0	13.2	13,242	10.6	97.8	486

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年5月27日	9,363	-	11,973	-	97.4
5月末	9,224	△ 1.5	11,704	△ 2.2	97.3
6月末	9,565	2.2	12,005	0.3	98.1
7月末	9,664	3.2	12,113	1.2	98.8
8月末	9,322	△ 0.4	11,701	△ 2.3	98.4
9月末	9,937	6.1	12,289	2.6	97.9
10月末	10,372	10.8	12,902	7.8	98.5
(期末)					
2019年11月27日	10,595	13.2	13,242	10.6	97.8

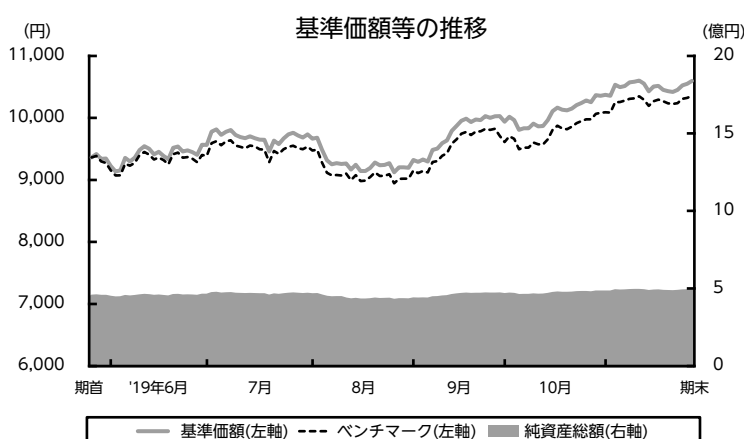
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.2%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/5/27	19/11/12	19/8/26	19/11/27
9,363円	10,601円	9,125円	10,595円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇▲ 組入れている信越化学工業（化学）、野村総合研究所（情報・通信業）、ツルハホールディングス（小売業）、トヨタ自動車（輸送用機器）、村田製作所（電気機器）などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークの騰落率+10.6%を上回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、電気機器、精密機器、金属製品などがTOPIXを上回ったうえ、組入比率の低い業種（または組入のない）においては食料品、卸売業、鉄鋼などがTOPIXを下回る結果となり業種選択効果はプラスとなりました。また、組入銘柄におきましては、業績良好な個別銘柄を中心とする上昇が貢献し銘柄選択効果もプラスとなりました。個別銘柄でプラスの影響が大きかったのは、上記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、日本電信電話（情報・通信業）、SMC（機械）、積水化学工業（化学）、ローム（電気機器）、ソニー（電気機器）などでした。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにプラスとなり基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

2. 投資環境

当期の日本株市場は、米中通商協議の進展・対立緩和および企業業績の底入れ・改善への期待の高まりを背景に大幅上昇となりました。前半は、引き続き米中問題及び世界経済減速への警戒感から神経質な展開が続き、8月にはトランプ米政権による対中関税第4弾の発動表明などを受けて米中対立激化への懸念から急落を演じました。しかし、9月には米中の閣僚級協議の再開決定、欧米の金融緩和への期待などから反発に転じ、10月以降は米中通商協議での部分合意の方向が伝わり市場心理が好転する中で、企業業績の底入れ・改善期待、1ドル=109円台への円安推移も追い風に上昇基調を強め年初来高値を更新し、昨年10月半ば以来の高値圏での終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.6%
情報・通信業	9.2%
化学	8.1%
銀行業	8.0%
機械	8.0%
小売業	5.5%
サービス業	5.4%
陸運業	3.8%
保険業	3.2%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	19.7%
輸送用機器	10.0%
情報・通信業	8.2%
銀行業	8.2%
機械	6.9%
化学	6.2%
小売業	4.6%
不動産業	3.9%
陸運業	3.7%
サービス業	3.6%

業種別では、電気機器や不動産業などの比率が上昇しました。一方、化学やサービス業などの比率は低下しました。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
日本電信電話	情報・通信業	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
信越化学工業	化学	2.5%
塩野義製薬	医薬品	2.2%
野村総合研究所	情報・通信業	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
日本電信電話	情報・通信業	4.1%
日立製作所	電気機器	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
東日本旅客鉄道	陸運業	2.9%
三井不動産	不動産業	2.5%
信越化学工業	化学	2.4%
塩野義製薬	医薬品	2.4%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第41期
	自 2019年 5月28日 至 2019年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,872

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

12月の日本株市場は、米国の「香港人権・民主主義法案」成立を受けた中国の反発姿勢、トランプ米大統領による米中協議の合意について「期限は設けていない」との交渉先送りを示唆する発言などを背景に米中協議の先行き不透明感の高まりから反落、上値が重い展開で推移しています。15日の米国による対中追加関税発動期限を前に部分合意に向けた進展を楽観的に市場は織り込んで上昇してきただけに、同期限に向け神経質な展開が続きそうです。一段の上値に向けては、米中問題の先行き不透明感払拭とともに、景気・企業業績の底入れ・回復への確信度の高まりが待たれます。したがって当面の株式市場は、米中協議の行方、米欧の金融政策、英国のEU離脱問題、為替市場などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年5月28日~2019年11月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,680円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	80円 (37)	0.830% (0.387)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.387)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	6 (6)	0.059 (0.059)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	89	0.916	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

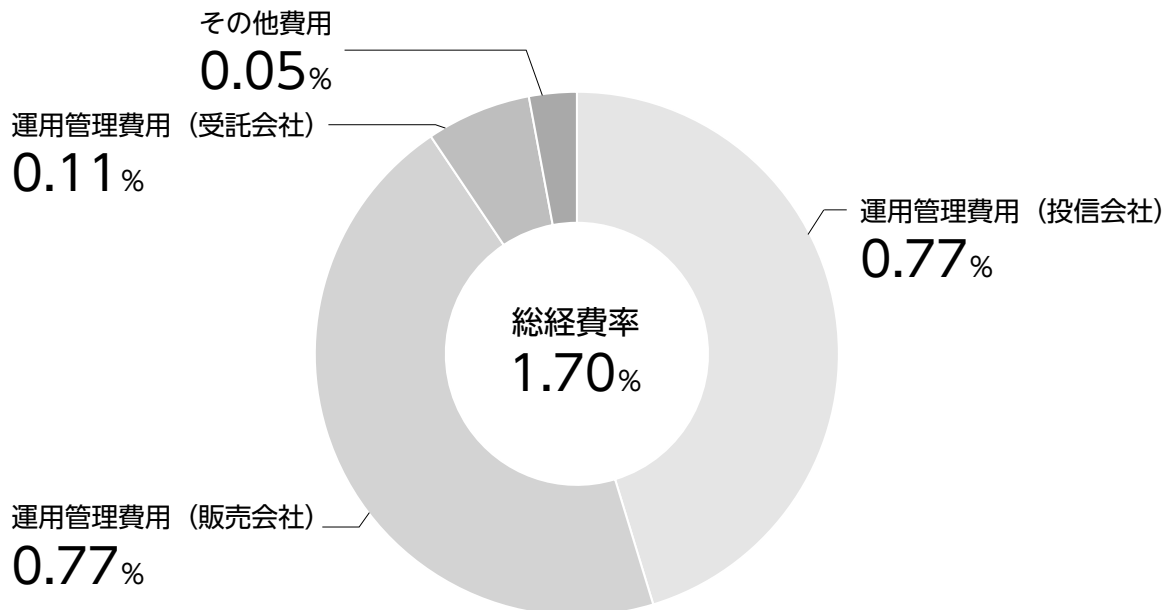
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■当期中の売買および取引の状況 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		21	74,090	29	91,062
		(6)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	165,152千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	445,839千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パーク24	2.6	6,500	2,500	ツルハホールディングス	0.5	5,933	11,866
シップヘルスケアホールディングス	1.1	5,371	4,883	日本郵政	4.3	4,380	1,018
小糸製作所	0.8	4,328	5,410	野村総合研究所	2	4,313	2,156
バンダイナムコホールディングス	0.6	3,760	6,267	クラレ	3.3	4,284	1,298
日立製作所	0.9	3,521	3,912	ディスコ	0.2	4,102	20,512
三井不動産	1.3	3,507	2,697	日立ハイテクノロジーズ	0.6	3,892	6,487
横河電機	1.6	3,149	1,968	良品計画	0.2	3,725	18,627
ニトリホールディングス	0.2	3,022	15,112	D I C	1.2	3,596	2,996
富士電機	0.8	2,762	3,453	エン・ジャパン	0.8	3,546	4,433
ソニー	0.4	2,477	6,193	信越化学工業	0.3	3,428	11,427

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年5月28日から2019年11月27日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年11月27日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(1.7%)				グローリー	0.9	0.9	3,024
前田建設工業	4.5	4.4	4,351	マキタ	1	—	—
九電工	0.8	1.1	3,927	電気機器(20.2%)			
日揮ホールディングス	1.5	—	—	日立製作所	3.3	4.1	17,498
食料品(2.4%)				富士電機	1.4	2.2	7,425
アサヒグループホールディングス	2.5	2.2	11,442	マブチモーター	0.6	—	—
化学(6.4%)				日本電産	0.3	0.3	4,888
クラレ	3.3	—	—	オムロン	—	0.4	2,592
信越化学工業	1.2	1	11,770	E I Z O	0.9	0.9	3,730
住友ベークライト	0.5	—	—	ソニー	1.4	1.6	11,091
積水化学工業	5.6	5.5	10,598	横河電機	1.7	3.3	6,474
花王	0.5	0.7	6,027	キーエンス	0.1	0.2	7,606
D I C	1.2	—	—	イリソ電子工業	0.5	0.5	2,655
エフピコ	0.4	0.3	1,950	スタンレー電気	1.5	1.7	5,193
医薬品(2.4%)				ローム	0.8	0.6	5,580
塩野義製薬	1.6	1.8	11,655	京セラ	1.2	1	7,292
石油・石炭製品(0.9%)				村田製作所	1.9	1.5	9,526
J X T Gホールディングス	9.3	9.1	4,447	小糸製作所	—	0.8	4,536
ゴム製品(0.3%)				東京エレクトロン	0.1	—	—
オカモト	0.3	0.3	1,293	輸送用機器(10.3%)			
ガラス・土石製品(3.0%)				豊田自動織機	1.4	1.3	8,554
A G C	1.3	1.4	5,649	デンソー	1.9	2.1	10,392
日本特殊陶業	1.8	1.8	3,996	トヨタ自動車	3	3	23,070
M A R U W A	0.5	0.6	4,584	スズキ	1.4	1.4	6,853
金属製品(2.1%)				精密機器(3.2%)			
S U M C O	1.7	1.9	3,250	テルモ	1.1	1.2	4,634
三和ホールディングス	3	3.5	4,315	島津製作所	1.5	2	6,630
三益半導体工業	1.5	1.2	2,475	インターアクション	1.2	—	—
機械(7.0%)				H O Y A	0.6	0.4	4,032
ツガミ	2.7	2.6	2,860	その他製品(0.8%)			
F U J I	1.5	1.2	2,352	パンダイナムコホールディングス	—	0.6	4,081
ディスコ	0.2	—	—	陸運業(3.8%)			
S M C	0.1	0.1	5,057	東日本旅客鉄道	1.3	1.4	14,343
ダイキン工業	0.4	0.4	6,350	日立物流	1.1	1.2	3,774
栗田工業	1.7	1.4	4,298	情報・通信業(8.4%)			
ダイフク	0.8	0.7	4,466	ネクソン	3	2.9	4,329
アマノ	1.7	1.5	4,942	野村総合研究所	1.7	3.1	7,207

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	1.6	4,780
大塚商会	0.6	—	—
日本ユニシス	1	1	3,575
日本電信電話	3.3	3.6	20,052
卸売業(1.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	1.1	5,115
日立ハイテクノロジーズ	0.6	—	—
小売業(4.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	2	8,244
ツルハホールディングス	0.5	—	—
良品計画	0.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.1	4	7,084
ニトリホールディングス	0.2	0.4	6,974
銀行業(8.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.4	25.8	14,940
りそなホールディングス	9.1	11.3	5,246
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	2.9	11,652
千葉銀行	6.9	6.7	4,154
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1.8	3,821
保険業(3.0%)			
SOMPOホールディングス	1.5	1.2	5,188

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	8,902	
その他金融業(2.2%)				
オリックス	5.8	5.8	10,451	
不動産業(4.0%)				
パーク24	—	2.6	6,931	
三井不動産	3.2	4.4	12,005	
サービス業(3.7%)				
UTグループ	0.8	1.4	4,382	
パーソルホールディングス	1.2	2	3,970	
エン・ジャパン	0.8	—	—	
リクルートホールディングス	2.5	2.3	9,305	
日本郵政	4.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	0.6	—	—	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	169 81銘柄	168 70銘柄	475,852 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2019年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 475,852	% 97.0
コール・ローン等、その他	14,778	3.0
投資信託財産総額	490,630	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年11月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	490,630,288円
コール・ローン等	11,102,798
株式(評価額)	475,852,040
未収配当金	3,675,450
(B)負債	3,862,449
未払信託報酬	3,737,870
未払利息	30
その他未払費用	124,549
(C)純資産総額(A-B)	486,767,839
元本	459,450,000
次期繰越損益金	27,317,839
(D)受益権総口数	459,450,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,595円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	479,700,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	20,250,000円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0595円

■損益の状況 当期(自2019年5月28日 至2019年11月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	5,171,991円
受取配当金	5,175,636
受取利息	△ 1
その他収益金	74
支払利息	△ 3,718
(B)有価証券売買損益	55,269,562
売買益	61,999,527
売買損	△ 6,729,965
(C)信託報酬等	△ 3,862,497
(D)当期損益金(A+B+C)	56,579,056
(E)前期繰越損益金	14,788,367
(F)追加信託差損益金	△44,049,584
(配当等相当額)	(35,073,871)
(売買損益相当額)	(△79,123,455)
(G)計(D+E+F)	27,317,839
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	27,317,839
追加信託差損益金	△44,049,584
(配当等相当額)	(35,073,871)
(売買損益相当額)	(△79,123,455)
分配準備積立金	96,916,616
繰越損益金	△25,549,193

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,841,361円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,073,871円)および分配準備積立金(92,075,255円)より分配対象収益は131,990,487円(10,000口当たり2,872円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。